

一般競争入札の実施に係る揭示

標記について、希望者は下記により競争参加資格確認申請書等を提出されたく揭示する。

令和2年2月12日

独立行政法人都市再生機構九州支社

総務部長 篠沢 峰雄

1 調達内容

(1) 調達件名及び数量

令和2年度独立行政法人都市再生機構九州支社で使用する電力

予定契約電力 : 148kW

予定使用電力量 : 425,212kWh

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書による。

(3) 契約期間

令和2年4月1日から令和3年3月31日

(4) 需要場所

福岡県福岡市中央区長浜二丁目2番4号

独立行政法人都市再生機構九州支社

(5) 入札方法

イ 入札書に記載する金額は、各社において設定する契約電力に対する単価（基本料金単価）及び使用電力量に対する単価（電力量料金単価）を根拠とし、あらかじめ当機構が別途提示する月毎の予定契約電力及び予定使用電力量に基づき算出した各月の対価の年間総価を入札金額とする。なお、入札書に入札価格の内訳書（入札説明書4 入札書 別紙）を添付すること。

ロ 落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

次の要件をすべて満たしている者であること。

(1) 独立行政法人都市再生機構会計実施細則（平成16年独立行政法人都市再生機構達第95号）第331条及び第332条の規定に該当する者でないこと。

(2) 平成30・31年度（令和元・2年度）独立行政法人都市再生機構九州支社物品購入等の契約に係る競争参加資格審査において、開札時までに業種区分「物品販売」の資格

を有すると認定された者であること。なお、当該競争参加資格を有しない場合は、競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出期限までに競争参加資格審査の申請を行うこと。

- (3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。申請書及び資料の提出期限から開札までの期間に、当機構から本件業務の履行場所を含む区域を措置対象区域とする指名停止を受けていないこと。
- (4) 申請書及び資料の提出期限から開札までの期間に、当機構から本件業務の履行場所を含む区域を措置対象区域とする指名停止を受けていないこと
- (5) 暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者でないこと。（詳細は、機構 HP→入札・契約情報→入札心得、契約関係規程→入札関連様式及び標準契約書等→標準契約書等について→別紙暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者、を参照）
- (6) 電気事業法第2条の2の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。
- (7) 二酸化炭素排出係数、未利用エネルギーの活用状況、再生可能エネルギーの導入状況、グリーン電力証書の譲渡及び需要家への省エネルギー・節電に関する情報提供の取組に関し、入札説明書別冊に掲げる入札適合条件を満たしている者であること。

3 入札手続等

- (1) 入札書等の提出場所及び問い合わせ先

〒810-8610 福岡県福岡市中央区長浜二丁目2番4号

独立行政法人都市再生機構九州支社 総務部経理課

電話 092-722-1012

- (2) 入札説明書等の交付方法

当機構ホームページからダウンロードすること。

- (3) 申請書及び資料の提出期限、場所及び方法

提出期限：令和2年2月12日（水）から令和2年2月25日（火）

提出場所：3（1）と同じ。

提出方法：持参もしくは郵送とする。ただし郵送による場合は、書留郵便とし同日同時刻必着とする。また封筒に「申請書在中」と朱書きすること。提出期限に定める日時までに到着しなかったものは受け付けない。

提出書類：入札説明書の通り

- (4) 入札書の提出期限、場所及び方法

提出期限：令和2年3月16日（月）17時

提出場所：3（1）と同じ

提出方法：持参もしくは郵送とする。ただし、郵送の場合は書留郵便とし、同日同時刻必着とする。また封筒に「入札書在中」と朱書きすること。提出期限に定める日時までに到着しなかったものは受け付けない。

- (5) 開札の日時及び場所

日時：令和2年3月17日（火）10時

場所：独立行政法人都市再生機構九州支社 入札室

4 その他

- (1) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (2) 入札の無効 本掲示に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる業務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
- (3) 一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加
上記 2(2)に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記 3(3)により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには開札のときまでに当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けなければならない。
- (4) 契約書について
入札説明書 8 単価契約書（案）をもって契約することとする。
- (5) 本件業務は、入札に参加する者が関係法人 1 者だった場合は、当該手続を中止し、再公募を実施する。
- (6) 契約に係る情報の公表拡充
次のいずれにも該当する契約先については、当機構から当該法人への再就職の状況、当機構との間の取引等の状況について公開する。
 - ① 当機構との間の取引高が、総売上高又は事業収入の 3 分の 1 以上を占めていること
 - ② 当機構において役員を経験した者（役員経験者）が再就職していること又は課長相当職以上の職を経験した者（課長相当職以上経験者）が役員、顧問等として再就職していること
- (7) 詳細は入札説明書による。

以 上